

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

平成 2 9 年度小田原市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,440,260	
	1 営業収益		2,953,415	
		1 給 水 収 益	2,904,081	
		2 受託給水工事収益	35,491	
		3 その他営業収益	13,843	
	2 営業外収益		486,545	
		1 加 入 金	122,936	
		2 受 取 利 息	2	
		3 他 会 計 補 助 金	21,934	
		4 長期前受金戻入	206,210	
		5 雑 収 益	135,463	
	3 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,934,252	
	1 営業費用		2,601,819	
		1 原水及び浄水費	574,414	
		2 配水及び給水費	402,958	
		3 受託給水工事費	29,116	
		4 業 務 費	230,139	
		5 総 係 費	215,506	
		6 減 価 償 却 費	1,135,523	
		7 資 産 減 耗 費	14,163	
	2 営業外費用		294,021	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	242,021	
		2 雑 支 出	2,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
	3 特別損失		18,412	
		1 過年度損益修正損	2,000	
		2 その他特別損失	16,412	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 747,715	
	1 企 業 債		650,000	
		1 企 業 債	650,000	
	2 工 事 負 担 金		41,958	
		1 工 事 負 担 金	41,958	
	3 補 助 金		55,757	
		1 他 会 計 補 助 金	55,757	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,418,198	
	1 建 設 改 良 費		1,748,262	
		1 第五期拡張事業費	657,268	
		2 配 水 施 設 整 備 事 業 費	789,008	
		3 配水管新設改良費	176,940	
		4 施 設 改 良 費	107,868	
		5 量 水 器 費	7,127	
		6 固定資産購入費	1,737	
		7 リース債務支払額	8,314	
	2 企 業 債 償 還 金		659,936	
		1 企 業 債 償 還 金	659,936	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成29年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	380,779
減価償却費	1,135,523
固定資産除却費	13,163
引当金の増減額（△は減少）	40,599
長期前受金戻入額	△ 206,210
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	242,021
未収金の増減額（△は増加）	8,248
未払金の増減額（△は減少）	349,063
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>1,000</u>
小計	1,964,184
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 242,021</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,722,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,126
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,965
工事負担金等による収入	<u>40,750</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530,411

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,936
リース債務の償還による支出	<u>△ 7,552</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,488

資金増加額(又は減少額)	174,266
資金期首残高	<u>2,131,570</u>
資金期末残高	2,305,836

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	4	(3) 43	124	185,046		140,597	65,699	391,466
	資本勘定支弁職員		() 10		41,406		37,173		78,579
	合 計	4	(3) 53	124	226,452		177,770	65,699	470,045
前年度	損益勘定支弁職員	13	(2) 45	192	181,925		136,276	39,787	358,180
	資本勘定支弁職員		() 9		39,850		32,553		72,403
	合 計	13	(2) 54	192	221,775		168,829	39,787	430,583
比較	損益勘定支弁職員	△ 9	(1) △ 2	△ 68	3,121		4,321	25,912	33,286
	資本勘定支弁職員		() 1		1,556		4,620		6,176
	合 計	△ 9	(1) △ 1	△ 68	4,677		8,941	25,912	39,462

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	64,370	455,836	
	資本勘定支弁職員	15,447	94,026	
	合 計	79,817	549,862	
前年度	損益勘定支弁職員	65,453	423,633	
	資本勘定支弁職員	15,088	87,491	
	合 計	80,541	511,124	
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,083	32,203	
	資本勘定支弁職員	359	6,535	
	合 計	△ 724	38,738	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	17,607	11,214	57,233	37,805	25,086	513	12,699
前年度	17,037	12,204	56,810	36,298	21,625	485	8,170
比 較	570	△ 990	423	1,507	3,461	28	4,529

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	72	4,406	409		5,066	5,660	
前年度	72	4,512	409		4,487	6,720	
比 較		△ 106			579	△ 1,060	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,677	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 327		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.15% 給与改定の実施時期 28年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,176		平均昇給率 1.15% 昇給職員数 53人
		3 その他の増減分	2,174	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 53人 (3) 前年度 54人 (2) 増減 △1人 (1)
手 当 等	8,941	1 給与改定に伴う 増 減 分	2,211		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,028		
		3 その他の増減分	5,702	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,642	294,031	328,015
	平均年齢(歳)	43歳9月	46歳11月	44歳7月
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,077	296,889	327,718
	平均年齢(歳)	43歳10月	46歳11月	44歳8月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	464,963	436,680

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,300	153,000	156,300	153,000
短大卒	173,000		173,000	
大学卒	185,900		185,900	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		技能労務職(人)	
28年10月1日現在	1級	2	1級	1
	2級	6	2級	
	3級	3(1)	3級	5(1)
	4級	9(1)	4級	3
	5級	5	5級	4
	6級	7		
	7級	4		
	8級	2		
	計	38(2)	計	13(1)
27年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	7	2級	(1)
	3級	4(1)	3級	6
	4級	9	4級	3
	5級	10	5級	4
	6級	2		
	7級	4		
	8級	2		
	計	38(1)	計	14(1)

備考 ()内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	53	40	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	40	13
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	29	11
		5号給 (人)	16	2
		6号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	54	41	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	41	13
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	34	12
		5号給 (人)	12	1
		6号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.04	0.5
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	22.2	3.2	64.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年 度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年 降 度の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	そ の 他	一 般 財 源						
資本 的改 良 費	高田浄水場脱水機 施設 築 造 事 業	29	433,800			433,800			433,800	433,800		28.5%
		30	762,875	340,200		422,675					762,875	50.2
		31	324,125	146,000		178,125					324,125	21.3
		計	1,520,800	486,200		1,034,600			433,800	433,800	1,087,000	100.0
	中河原1号配水池 耐震補強事業	29	128,000			128,000			128,000	128,000		34.2
		30	246,000	110,200		135,800					246,000	65.8
		計	374,000	110,200		263,800			128,000	128,000	246,000	100.0
	久野配水管 更新事業	28	120,000	97,000		23,000		120,000		120,000		23.9
		29	320,000	139,700		180,300			320,000	320,000		63.9
		30	61,000	29,200		31,800					61,000	12.2
		計	501,000	265,900		235,100		120,000	320,000	440,000	61,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	一般財源
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	578,170			平成29年度から 平成34年度まで	578,170			578,170
水質分析機器借上料	5,609	5,609			平成29年度から 平成31年度まで	5,609			5,609
水道料金等徴収委託料	718,124	718,124			平成29年度から 平成34年度まで	718,124			718,124
パーソナルコンピュータ 借上料(CADシステム ・平成25年度設定分)	3,393	3,385	平成25年度から 平成28年度まで	2,343	平成29年度から 平成30年度まで	1,042			1,042
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成26年度設定分)	5,610	4,012	平成26年度から 平成28年度まで	1,888	平成29年度から 平成31年度まで	2,124			2,124
パーソナルコンピュータ 借上料(CADシステム ・平成27年度設定分)	1,632	1,594	平成27年度から 平成28年度まで	375	平成29年度から 平成32年度まで	1,219			1,219
デジタル無線機借上料 (平成24年度設定分)	3,086	2,651	平成24年度から 平成28年度まで	1,928	平成29年度から 平成30年度まで	723			723
小型貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	1,894	1,547	平成27年度から 平成28年度まで	357	平成29年度から 平成32年度まで	1,190			1,190
小型貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,323	平成28年度		平成29年度から 平成33年度まで	2,323			2,323
小型貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	358	358			平成29年度から 平成31年度まで	358			358
軽貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	3,610	2,625	平成27年度から 平成28年度まで	861	平成29年度から 平成31年度まで	1,764			1,764
軽貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	3,104	2,490	平成28年度		平成29年度から 平成32年度まで	2,490			2,490

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	一般財源
軽貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	289	289			平成29年度から 平成31年度まで	289			289
軽乗用自動車借上料	3,305	3,052	平成25年度から 平成28年度まで	2,178	平成29年度から 平成30年度まで	874			874
普通乗用自動車借上料	2,322	2,092	平成 28 年 度		平成29年度から 平成33年度まで	2,092			2,092
電話交換機借上料	10,502	4,958	平成24年度から 平成28年度まで	3,552	平成29年度から 平成30年度まで	1,406			1,406
水道管路情報システム 借 上 料	39,200	38,104	平成 28 年 度		平成29年度から 平成33年度まで	38,104			38,104
パーソナルコンピュータ 借 上 料 (財務会計システム)	9,243	9,243			平成29年度から 平成34年度まで	9,243			9,243

平成28年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1)給水収益	2,365,363	
(2)受託給水工事収益	35,012	
(3)その他営業収益	<u>13,143</u>	2,413,518

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	558,411	
(2)配水及び給水費	388,730	
(3)受託給水工事費	26,753	
(4)業務費	216,012	
(5)総係費	180,894	
(6)減価償却費	1,098,419	
(7)資産減耗費	<u>114,617</u>	<u>2,583,836</u>

営業損失 170,318

3 営業外収益

(1)加入金	127,300	
(2)受取利息	2	
(3)他会計補助金	25,959	
(4)長期前受金戻入	190,668	
(5)雑収益	<u>123,974</u>	467,903

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	264,652	
(2)雑支出	<u>20,691</u>	<u>285,343</u>
経常利益		<u>12,242</u>

5 特別利益

(1)過年度損益修正益	<u>278</u>	278
-------------	------------	-----

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,574</u>
-------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 10,668

前年度繰越利益剰余金 179,948

その他未処分利益
剰余金変動額 389,440

当年度未処分利益剰余金 580,056

平成28年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,263,673	
イ 建 物	1,701,314		
減価償却累計額	<u>△ 831,411</u>	869,903	
ウ 構 築 物	45,887,615		
減価償却累計額	<u>△ 21,872,810</u>	24,014,805	
エ 機 械 及 び 装 置	6,088,527		
減価償却累計額	<u>△ 3,614,131</u>	2,474,396	
オ 車 両 運 搬 具	22,891		
減価償却累計額	<u>△ 20,221</u>	2,670	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	342,082		
減価償却累計額	<u>△ 319,664</u>	22,418	
キ リ ー ス 資 産	43,439		
減価償却累計額	<u>△ 5,394</u>	38,045	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>180,776</u>	
有形固定資産合計			28,866,686
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>1,543</u>	
無形固定資産合計			1,543
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
固 定 資 産 合 計			28,916,229
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			2,131,570
（2）未 収 金		367,306	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,882</u>	365,424
（3）貯 蔵 品			115,198
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>3</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,612,195</u>
資 産 合 計			<u><u>31,528,424</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,950,970

充てるための企業債

企業債合計 9,950,970

(2) リース債務

27,894

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 245,960

イ 修繕引当金 188,450

引当金合計 434,410

固定負債合計

10,413,274

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 659,935

充てるための企業債

企業債合計 659,935

(2) リース債務

7,414

(3) 未払金

422,636

(4) 預り金

319,950

(5) 引当金

ア 賞与引当金 31,032

イ 法定福利費引当金 5,547

引当金合計 36,579

流動負債合計

1,446,514

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,981,718

繰延収益合計

3,981,718

負債合計

15,841,506

資 本 の 部

6 資 本 金			14,033,614
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	443,848		
イ 建 設 改 良 積 立 金	417,424		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>580,056</u>		
利益剰余金合計		<u>1,441,328</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,653,304</u>
資 本 合 計			<u>15,686,918</u>
負 債 資 本 合 計			<u>31,528,424</u>

平成29年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,263,673	
イ 建 物	1,701,314		
減価償却累計額	<u>△ 865,127</u>	836,187	
ウ 構 築 物	46,465,527		
減価償却累計額	<u>△ 22,783,552</u>	23,681,975	
エ 機 械 及 び 装 置	6,245,488		
減価償却累計額	<u>△ 3,783,165</u>	2,462,323	
オ 車 両 運 搬 具	22,891		
減価償却累計額	<u>△ 21,012</u>	1,879	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	343,690		
減価償却累計額	<u>△ 320,994</u>	22,696	
キ リ ー ス 資 産	46,245		
減価償却累計額	<u>△ 6,798</u>	39,447	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,046,727</u>	
有形固定資産合計			29,354,907
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>1,309</u>	
無形固定資産合計			1,309
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
固 定 資 産 合 計			29,404,216
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,305,836	
(2) 未 収 金	359,058		
貸倒引当金	<u>△ 1,998</u>	357,060	
(3) 貯 蔵 品		114,198	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>3</u>	
流動資産合計			<u>2,777,097</u>
資 産 合 計			<u><u>32,181,313</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,907,381

充てるための企業債

企業債合計 9,907,381

(2) リース債務

27,077

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 285,747

イ 修繕引当金 188,450

引当金合計 474,197

固定負債合計

10,408,655

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 693,588

充てるための企業債

企業債合計 693,588

(2) リース債務

9,162

(3) 未払金

771,699

(4) 預り金

319,950

(5) 引当金

ア 賞与引当金 31,675

イ 法定福利費引当金 5,664

引当金合計 37,339

流動負債合計

1,831,738

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,873,223

繰延収益合計

3,873,223

負債合計

16,113,616

資 本 の 部

6 資 本 金			14,033,614
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	254,828		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,567,279</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,822,107</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,034,083</u>
資 本 合 計			<u>16,067,697</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,181,313</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、8,483千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は413,101千円である。

2 長期前受金収益化累計額 3,767,611千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として25,912千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金25,912千円を取り崩す見込みである。

（2）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として95,038千円を支給する見込みであるため、賞与引当金31,032千円を取り崩す見込みである。

（3）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として79,817千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金を5,547千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9,585千円
1年超	6,045千円
計	15,630千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

平成29年度小田原市
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,440,260	3,025,417	414,843
	1 営 業 収 益		2,953,415	2,545,690	407,725
	1 給 水 収 益		2,904,081	2,497,524	406,557
	2 受 託 給 水 工 事 収 益		35,491	35,012	479
	3 そ の 他 営 業 収 益		13,843	13,154	689
2	営 業 外 収 益		486,545	479,427	7,118
	1 加 入 金		122,936	137,484	△ 14,548
	2 受 取 利 息		2	2	
	3 他 会 計 補 助 金		21,934	18,173	3,761
	4 長 期 前 受 金 戻 入		206,210	190,668	15,542
	5 雑 収 益		135,463	133,100	2,363

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水 道 料 金	2,903,948	普通計量栓 1,979,373 家庭用（延） 451,976件 特別計量栓 924,344 事業用（延） 39,365件 臨時用（延） 25件 共用栓 231 家庭用（延） 10件
分 水 料 金	133	
新 設 工 事 収 益	33	県道路面復旧監督事務費（6件）
手 数 料	35,458	設計審査手数料 新設工事（1,475件） 30,659 増設・改造工事（399件） 4,799
手 数 料	7	証明手数料（25件）
補 償 料	13,685	配水管破損事故等による補償料 1,260 消火栓補修補償料 12,425
雑 収 益	151	江之浦水源使用料
水 道 利 用 加 入 金	122,936	966件
貸 付 金 利 息	1	
有 価 証 券 利 息	1	利付国債
一 般 会 計 補 助 金	21,934	片浦地区簡易水道統合等補助金
長 期 前 受 金 戻 入	206,210	
不 用 品 売 却 収 益	50	
手 数 料	165	指定給水装置工事事業者指定等手数料（24件）
受 託 事 務 収 益	124,366	下水道使用料徴収受託事務費
有 価 証 券 償 還 益	100	国庫短期証券等
そ の 他 雑 収 益	10,782	土地貸付料等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	特 別 利 益	千円 300	千円 300	千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	300	300	
		収 入 合 計	3, 440, 260	3, 025, 417	414, 843

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
過年度損益修正益	300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益

支

[illegible]

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	49,286	職員給与費（12人）	102,961
		浄水場に関する経費	354,462
手 当 等	30,006	高田浄水場等運転管理業務事業者選定委員会委員報酬（4人）	124
賞与引当金繰入額	6,598	委託料	123,775
		自家用電気工作物保守点検	
報 酬	124	薬品注入設備点検	
		脱水ケーキ収集運搬・処理	
法 定 福 利 費	15,891	残留塩素測定	
		高田浄水場4号ろ過池ろ過砂更生	
法 定 福 利 費	1,180	高田浄水場等運転管理等	
引 当 金 繰 入 額		水質検査等手数料	4,141
旅 費	32	水質分析機器借上料	4,564
		（平成29年度債務負担行為設定）	
被 服 費	30	動力費	158,016
		薬品費	41,629
備 消 品 費	2,619	施設修繕関係費	15,869
		高田浄水場排水処理設備等修繕費	
燃 料 費	1,225	材料費	
		その他維持管理費	6,344
光 熱 水 費	679	水源地に関する経費	91,669
		委託料	17,148
通 信 運 搬 費	342	自家用電気工作物保守点検	
		片浦地区施設管理等	
委 託 料	141,985	水質検査等手数料	5,796
		動力費	50,892
手 数 料	9,937	施設修繕関係費	15,050
		第二水源地NO. 2送水ポンプ等修繕費	
賃 借 料	4,564	材料費	
		その他維持管理費	2,783
修 繕 費	52,806	導送水管維持管理経費	25,322
		空気弁等修繕費	23,965
動 力 費	208,908	その他維持管理費	1,357
薬 品 費	42,400		
材 料 費	2,419		
受 水 費	1,029		
使 用 料	2,354		

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	53,023	職員給与費（13人）	113,842
手 当 等	35,131	配給水管維持管理経費	154,425
賞与引当金繰入額	7,368	委託料	27,658
賃 金	2,169	配給水管漏水調査	
法 定 福 利 費	17,024	漏水修繕待機等	
法 定 福 利 費	1,318	維持修繕関係費	121,553
引 当 金 繰 入 額		配給水管漏水修理	
被 服 費	69	仕切弁等修繕	
備 消 品 費	2,997	舗装復旧	
燃 料 費	1,001	材料費	
光 熱 水 費	888	その他維持管理費	5,214
通 信 運 搬 費	610	配水池維持管理経費	51,950
委 託 料	89,117	委託料	13,998
手 数 料	3,975	自家用電気工作物保守点検	
修 繕 費	157,603	片浦地区施設管理等	
動 力 費	20,640	水質検査手数料	3,853
材 料 費	7,949	動力費	20,640
負 担 金	205	維持修繕関係費	10,100
使 用 料	1,871	久野配水池送水ポンプ補助継電器盤等修繕費	
		材料費	
		その他維持管理費	3,359
		水道メーターに関する経費	68,610
		検定満期分等メーター取替委託料等	
		消火栓維持管理経費	10,531
		修繕費等	
		地震等防災対策経費	3,600
		災害用給水袋購入費	
		材料費等	
給 料	13,380	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
手 当 等	8,518	職員給与費（3人）	28,643
賞与引当金繰入額	1,973	事務関係費	473
法 定 福 利 費	4,419		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	230,139	227,787	2,352
		5 総 係 費	215,506	183,646	31,860

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
法 定 福 利 費	353	
引 当 金 繰 入 額		
被 服 費	30	
備 消 品 費	131	
燃 料 費	278	
負 担 金	34	
給 料	24,567	計量・料金徴収業務に関する経費
手 当 等	13,950	職員給与費（5人） 49,520
賞与引当金繰入額	3,163	郵便料 10,172
法 定 福 利 費	7,275	水道料金等徴収委託料 159,580
法 定 福 利 費	565	（平成29年度債務負担行為設定）
引 当 金 繰 入 額		コンビニ収納等手数料 9,503
備 消 品 費	808	その他管理費 1,364
印 刷 製 本 費	556	
通 信 運 搬 費	10,172	
委 託 料	159,580	
手 数 料	9,503	
給 料	44,790	一般管理経費
手 当 等	27,386	職員給与費（10人） 160,746
賞与引当金繰入額	6,504	庁舎用等備用品費 1,795
賃 金	1,061	光熱水費 6,588
法 定 福 利 費	15,215	委託料 20,434
法 定 福 利 費	1,163	清掃管理
引 当 金 繰 入 額		警備保安等
旅 費	538	賃借料 12,682
		自動車借上料 4,948
		小型貨物自動車
		（平成29年度債務負担行為設定）
		軽貨物自動車
		（平成29年度債務負担行為設定）

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
退 職 給 付 費	65,699	軽乗用自動車等	
		パーソナルコンピュータ借上料	3,553
被 服 費	17	土地借上料等	4,181
		庁舎等維持修繕費	1,193
備 消 品 費	1,795	日本水道協会等負担金	1,298
		建物火災等保険料	1,238
燃 料 費	219	貸倒引当金繰入額	1,881
		その他一般管理費	7,651
光 熱 水 費	6,588		
印 刷 製 本 費	200		
通 信 運 搬 費	1,316		
委 託 料	20,434		
手 数 料	389		
賃 借 料	12,682		
修 繕 費	1,193		
交 際 費	30		
食 糧 費	100		
公 課 費	191		
負 担 金	1,298		
保 険 料	1,238		
賠 償 金	10		
使 用 料	3,569		
貸倒引当金繰入額	1,881		
有 形 固 定 資 産	1,135,289	建物減価償却費	33,716
減 価 償 却 費		構築物減価償却費	923,458
無 形 固 定 資 産	234	機械及び装置減価償却費	169,197
減 価 償 却 費		車両運搬具減価償却費	791
		工具器具及び備品減価償却費	1,330
		リース資産減価償却費	6,797
		施設利用権減価償却費	234

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 資 産 減 耗 費	14,163	118,741	△ 104,578
	2	営 業 外 費 用	294,021	295,652	△ 1,631
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	242,021	264,652	△ 22,631
		2 雑 支 出	2,000	1,000	1,000
		3 消費税及び地方消費税	50,000	30,000	20,000
	3	特 別 損 失	18,412	2,000	16,412
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	16,412		16,412
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	2,934,252	2,978,005	△ 43,753

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
固 定 資 産 除 却 費	13,163	既設設備撤去等 使用不能貯蔵品廃棄等
たな卸資産減耗費	1,000	
企 業 債 利 息	240,620	
一 時 借 入 金 利 息	1,000	
リ ー ス 支 払 利 息	401	
そ の 他 雑 支 出	2,000	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損
そ の 他 特 別 損 失	16,412	P C B 廃棄物処理費

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	747,715	750,496	△ 2,781
	1	企 業 債	650,000	650,000	
		1 企 業 債	650,000	650,000	
	2	工 事 負 担 金	41,958	59,365	△ 17,407
		1 工 事 負 担 金	41,958	59,365	△ 17,407
	3	補 助 金	55,757	41,131	14,626
		1 他 会 計 補 助 金	55,757	41,131	14,626
		収 入 合 計	747,715	750,496	△ 2,781

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	650,000	
配 水 管 新 設 工 事 負 担 金	40,750	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事負担金
消 火 栓 新 設 工 事 負 担 金	1,208	
一 般 会 計 補 助 金	55,757	片浦地区簡易水道統合補助金

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	18,533	職員給与費（4人） 42,937
		事業費 612,124
手 当 等	17,523	高田浄水場基本設計等委託料 50,324
		高田浄水場脱水機施設築造事業費
法 定 福 利 費	6,881	（平成29～31年度継続事業 継続費設定額 1,520,800）
		中河原1号配水池耐震補強事業費
旅 費	78	（平成29～30年度継続事業 継続費設定額 374,000）
		その他事務費 2,207
被 服 費	35	
備 消 品 費	1,940	
燃 料 費	108	
通 信 運 搬 費	46	
委 託 料	56,624	
工 事 請 負 費	555,500	
給 料	11,080	職員給与費（3人） 25,331
		事業費 763,578
手 当 等	10,056	試掘調査等委託料 7,528
		物件移設補償費 6,000
法 定 福 利 費	4,195	県道路面復旧監督事務費負担金 1,200
		工事請負費 748,850
備 消 品 費	20	久野配水管更新
		（平成28～30年度継続事業 継続費設定額 501,000）
燃 料 費	79	久野配水管第2
		φ 150mm L=350m
委 託 料	7,528	成田配水管
		φ 400mm L=270m
補 償 費	6,000	φ 250mm L= 50m
		φ 100mm L=225m
負 担 金	1,200	千代配水管
		φ 250mm L=250m
工 事 請 負 費	748,850	φ 100mm L= 80m
		φ 75mm L= 30m

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	176,940	208,800	△ 31,860
		4 施設改良費	107,868	92,210	15,658
		5 量水器費	7,127	9,351	△ 2,224
		6 固定資産購入費	1,737	1,299	438

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		酒匂配水管 φ 150mm L=250m 扇町配水管 φ 250mm L=240m 城内配水管 φ 200mm L=185m その他事務費
		99
給 料	11,793	職員給与費（3人） 25,758
手 当 等	9,594	事業費 148,596
賃 金	2,312	配水管整備負担金 18,000
法 定 福 利 費	4,561	工事請負費 128,356
備 消 品 費	20	久野配水管新設 φ 75mm L=120m
燃 料 費	64	穴部新田配水管新設 φ 75mm L= 70m
委 託 料	1,740	城山三丁目配水管改良 φ 50mm L= 65m
材 料 費	500	早川三丁目配水管改良 φ 75mm L= 80m
負 担 金	18,000	蓮正寺配水管改良 φ 200mm L=110m
工 事 請 負 費	128,356	下水道工事に伴う配水管布設替 消火栓新設 その他配水管新設・改良 平面図作成委託料等 2,240 その他事務費 2,586
工 事 請 負 費	107,868	工事請負費 飯泉取水ポンプ所操作卓更新 水之尾配水池電気設備更新 石橋水源地2号送水ポンプ交換 米神水源地2号送水ポンプ交換 小峰配水池応急給水設備設置
量 水 器 費	7,127	メーター及びメーターボックス
機 械 器 具 購 入 費	1,737	金属探知機 発電機

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		7 リース債務支払額	千円 8,314	千円 6,717	千円 1,597
	2	企業債償還金	659,936	659,979	△ 43
		1 企業債償還金	659,936	659,979	△ 43
	3	予備費	10,000	10,000	
		1 予備費	10,000	10,000	
		支出合計	2,418,198	2,195,668	222,530

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
リース債務支払額	8,314	パーソナルコンピュータ（財務会計システム）等 （平成29年度債務負担行為設定）
企業債償還金	659,936	

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

平成 2 9 年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 12,481,247	
	1 医 業 収 益		10,900,992	
		1 入 院 収 益	7,850,529	
		2 外 来 収 益	2,915,920	
		3 その他医業収益	134,543	
	2 医 業 外 収 益		1,580,253	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,450,000	
		3 補 助 金	53,539	
		4 長期前受金戻入	10,522	
		5 保育室事業収益	8,131	
		6 その他医業外収益	58,060	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 12,695,077	
	1 医 業 費 用		12,557,541	
		1 給 与 費	6,678,211	
		2 材 料 費	2,943,350	
		3 経 費	2,150,834	
		4 減 価 償 却 費	740,102	
		5 資 産 減 耗 費	10,100	
		6 研 究 研 修 費	34,944	
	2 医 業 外 費 用		107,535	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,268	
		2 保 育 室 事 業 費 用	35,952	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,321	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	37,944	
		5 雑 損 失	5,050	
	3 特 別 損 失		25,001	
		1 臨 時 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 277,740	
	1 企 業 債		270,000	
		1 企 業 債	270,000	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	3 返 還 金		5,040	
		1 返 還 金	5,040	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 975,234	
	1 建 設 改 良 費		645,819	
		1 施 設 改 良 費	51,100	
		2 固 定 資 産 購 入 費	371,400	
		3 リース債務支払額	223,319	
	2 企 業 債 償 還 金		279,215	
		1 企 業 債 償 還 金	279,215	
	3 貸 付 金		49,200	
		1 貸 付 金	49,200	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成29年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 219,082
減価償却費	740,102
固定資産除却費	10,000
長期前払消費税額償却	37,944
引当金の増減額 (△は減少)	200,248
長期前受金戻入額	△ 10,522
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	16,268
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,809
未払金の増減額 (△は減少)	△ 225,667
預り金の増減額 (△は減少)	△ 122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 808
小計	546,551
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 16,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	530,284

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 388,887
長期前払消費税勘定の取得	△ 32,604
貸付金の支出	△ 49,200
貸付金の返済免除	15,900
貸付金の回収による収入	5,040
国庫補助金等による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,051

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,215
リース債務の償還による支出	△ 223,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,534

資金増加額(又は減少額)	△ 149,301
資金期首残高	1,651,032
資金期末残高	1,501,731

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
前年度	損益勘定支弁職員	9	(5) 589	274	2,335,268	806,000	2,383,702	355,176	5,880,420
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	9	(5) 589	274	2,335,268	806,000	2,383,702	355,176	5,880,420
比較	損益勘定支弁職員		(1) 11		3,128	△ 1,000	39,309	△ 122,994	△ 81,557
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1) 11		3,128	△ 1,000	39,309	△ 122,994	△ 81,557

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	879,348	6,678,211	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	879,348	6,678,211	
前年度	損益勘定支弁職員	838,322	6,718,742	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	838,322	6,718,742	
比較	損益勘定支弁職員	41,026	△ 40,531	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	41,026	△ 40,531	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	211,313	51,997	566,022	345,144	176,601	22,866	116,214
前年度	208,329	51,997	554,241	332,931	171,663	20,699	113,937
比 較	2,984		11,781	12,213	4,938	2,167	2,277

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	10	56,296	544,432	55,911	81,740	26,269	168,196
前年度	10	53,346	544,433	55,911	81,740	26,270	168,195
比 較		2,950	△ 1			△ 1	1

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,128	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 5,471		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 28年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	21,410		平均昇給率 1.13% 昇給職員数 566人
		3 その他の増減分	△ 23,753	職員数の増に係る増加分及び職員 の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 600人 (6) 前年度 589人 (5) 増減 11人 (1)
手 当 等	39,309	1 給与改定に伴う 増 減 分	23,674		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	11,571		
		3 その他の増減分	4,064	職員数の増に係る増加分及び職員 の異動等に係る増減分	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
28年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,118	449,218	312,688	294,445	322,408
	平均年齢 (歳)	40歳 6月	41歳 4月	40歳 1月	37歳 4月	38歳 6月
27年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,621	443,188	320,667	295,130	323,398
	平均年齢 (歳)	41歳 7月	41歳	40歳10月	37歳 3月	38歳 6月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	528,001	536,040

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	156,300			194,700	156,300
短大卒	173,000		198,000	228,800	173,000
大学卒	185,900	315,700	203,300	235,500	185,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		医療職(1) (人)		医療職(2) (人)		医療職(3) (人)	
28年10月1日 現 在	1級	1	1級	28	1級	9	1級	
	2級	5	2級	20	2級	27	2級	178
	3級	4 (1)	3級	26	3級	2 (2)	3級	181 (1)
	4級	9 (2)	4級	13	4級	30	4級	16
	5級	4	5級	3	5級	8	5級	1
	6級	1			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	29 (3)	計	90 ()	計	77 (2)	計	379 (1)
27年10月1日 現 在	1級		1級	32	1級	4	1級	
	2級	5 (2)	2級	22	2級	27	2級	194
	3級	5	3級	22	3級	1 (2)	3級	177
	4級	7	4級	12	4級	30	4級	10 (1)
	5級	4	5級	4	5級	8	5級	4
	6級	1			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	27 (2)	計	92 ()	計	71 (2)	計	388 (1)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職員数(A) (人)	600	29	91	85	395
	昇給に係る職員数(B) (人)	566	29	89	79	369
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	23	3	7	11
		3号給 (人)	36	2	7	27
		4号給 (人)	493	12	87	329
		5号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)	3	1		2
	比 率(B) / (A) (%)	94.3	100.0	97.8	92.9	93.4
前 年 度	職員数(A) (人)	589	30	96	78	385
	昇給に係る職員数(B) (人)	563	30	91	77	365
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	21	2	7	11
		3号給 (人)	40	4	7	29
		4号給 (人)	493	17	90	323
		5号給 (人)	6	6		
		6号給 (人)	3	1		2
	比 率(B) / (A) (%)	95.6	100.0	94.8	98.7	94.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種
支給対象地域	小田原市全域	
支給率 (%)	15.5	7
支給対象職員数 (人)	91	509
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	23.6	0.0	78.8	1.6	10.1
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	91.7	0.0	100.0	98.7	97.0
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 支払義務 発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	そ の 他							一般財源
1	資本的支出	チリング式冷凍機更新事業	29	11,100			11,100		11,100	11,100		22.6%	
			30	37,986			37,986				37,986	77.4	
			計	49,086			49,086		11,100	11,100	37,986	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	一般財源
診療支援システム借上料	51,530	49,320	平成25年度から 平成28年度まで	32,880	平成29年度から 平成30年度まで	16,440			16,440
自動精算機借上料	18,840	13,521	平成25年度から 平成28年度まで	8,250	平成29年度から 平成30年度まで	5,271			5,271
院内基幹ネットワーク 借 上 料	33,317	30,980	平成25年度から 平成28年度まで	19,566	平成29年度から 平成30年度まで	11,414			11,414
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成26年度設定分)	5,144	2,232	平成26年度から 平成28年度まで	992	平成29年度から 平成31年度まで	1,240			1,240
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成28年度設定分)	2,808	1,426	平成28年度		平成29年度から 平成33年度まで	1,426			1,426
褥瘡対策マットレス 借 上 料	8,913	8,913	平成28年度		平成29年度から 平成33年度まで	8,913			8,913
中央材料室及び手術室 滅菌委託料	139,104	139,104			平成29年度から 平成32年度まで	139,104			139,104

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	一般財源
中央監視・防災設備運転 保守及び警備委託料	235,550	235,550			平成29年度から 平成32年度まで	235,550			235,550
洗 濯 委 託 料	76,465	76,465			平成29年度から 平成32年度まで	76,465			76,465
清 掃 等 管 理 委 託 料	232,310	232,310			平成29年度から 平成32年度まで	232,310			232,310
医 療 事 務 委 託 料	1,194,150	1,117,705	平成25年度から 平成28年度まで	703,340	平成29年度から 平成30年度まで	414,365			414,365
小型乗用自動車借上料	587	587			平成29年度から 平成31年度まで	587			587
患者給食調理委託料	348,307	348,307			平成29年度から 平成32年度まで	348,307			348,307
診療材料物流管理 委 託 料	63,765	63,765			平成29年度から 平成32年度まで	63,765			63,765
医薬品物流管理委託料	32,725	32,725			平成29年度から 平成32年度まで	32,725			32,725
院 内 保 育 委 託 料	50,310	50,310			平成29年度から 平成31年度まで	50,310			50,310
オーダリング関連 サーバ機器等借上料	29,313	23,279	平成26年度から 平成28年度まで	10,346	平成29年度から 平成31年度まで	12,933			12,933
院内総合医療情報システム 関 連 機 器 等 借 上 料	1,096,110	1,057,112	平成27年度から 平成28年度まで	222,550	平成29年度から 平成32年度まで	834,562			834,562
病歴システムサーバ機器等 借 上 料	28,148	28,148			平成29年度から 平成34年度まで	28,148			28,148

平成28年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	7,816,043		
(2)外 来 収 益	2,999,883		
(3)そ の 他 医 業 収 益	<u>135,665</u>	10,951,591	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	6,713,805		
(2)材 料 費	2,847,417		
(3)経 費	2,011,066		
(4)減 価 償 却 費	730,620		
(5)資 産 減 耗 費	10,100		
(6)研 究 研 修 費	<u>34,193</u>	<u>12,347,201</u>	
医 業 損 失			1,395,610
3 医 業 外 収 益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他 会 計 負 担 金	1,450,000		
(3)補 助 金	52,885		
(4)長期前受金戻入	11,034		
(5)保育室事業収益	5,834		
(6)その他医業外収益	<u>54,314</u>	1,574,068	
4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20,459		
(2)保育室事業費用	33,120		
(3)長期前払消費税 勘 定 償 却	38,425		
(4)雑 損 失	<u>375,252</u>	<u>467,256</u>	<u>1,106,812</u>
経 常 損 失			288,798
5 特 別 利 益			
(1)そ の 他 特 別 利 益	<u>2</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1)臨 時 損 失	1		
(2)過年度損益修正損	<u>25,000</u>	<u>25,001</u>	<u>△ 24,999</u>
当 年 度 純 損 失			313,797
前年度繰越利益剰余金			<u>121,501</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>192,296</u></u>

平成28年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地		240,342	
イ 立 木		28,559	
ウ 建 物	10,580,013		
減価償却累計額	<u>△ 6,796,252</u>	3,783,761	
エ 構 築 物	370,937		
減価償却累計額	<u>△ 328,246</u>	42,691	
オ 器 械 備 品	5,356,141		
減価償却累計額	<u>△ 4,133,727</u>	1,222,414	
カ 車 両	2,147		
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107	
キ リ ー ス 資 産	1,025,200		
減価償却累計額	<u>△ 262,286</u>	762,914	
有形固定資産合計			6,080,788

（2）投資その他の資産

ア 貸 付 金	120,495		
奨学金返済免除引当金	<u>△ 15,900</u>	104,595	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>133,303</u>	
投資その他の資産合計			<u>237,898</u>

固 定 資 産 合 計 6,318,686

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,651,032	
（2）未 収 金	1,879,135		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,462</u>	1,863,673	
（3）貯 蔵 品		<u>26,943</u>	
流動資産合計			<u>3,541,648</u>
資 産 合 計			<u>9,860,334</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

903,474

充てるための企業債

企業債合計

903,474

(2) リース債務

610,785

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

637,788

引当金合計

637,788

固定負債合計

2,152,047

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

279,215

充てるための企業債

企業債合計

279,215

(2) リース債務

220,191

(3) 未払金

1,089,170

(4) 引当金

ア 賞与引当金

277,984

イ 法定福利費引当金

17,392

引当金合計

295,376

(5) その他流動負債

ア 預り金

12,147

その他流動負債合計

12,147

流動負債合計

1,896,099

5 繰延収益

(1) 長期前受金

140,850

繰延収益合計

140,850

負債合計

4,188,996

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		814,159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>192,296</u>		
欠 損 金 合 計		<u>192,296</u>	
剰 余 金 合 計			<u>798,676</u>
資 本 合 計			<u>5,671,338</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,860,334</u></u>

平成29年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		240,342	
イ 立 木		28,559	
ウ 建 物	10,617,050		
減価償却累計額	<u>△ 7,040,675</u>	3,576,375	
エ 構 築 物	370,937		
減価償却累計額	<u>△ 330,326</u>	40,611	
オ 器 械 備 品	5,500,030		
減価償却累計額	<u>△ 4,229,390</u>	1,270,640	
カ 車 両	2,147		
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107	
キ リース資産	1,054,157		
減価償却累計額	<u>△ 470,223</u>	583,934	
ク 建設仮勘定		<u>10,278</u>	
有形固定資産合計			5,750,846
（2）投資その他の資産			
ア 貸 付 金	148,755		
奨学金返済免除引当金	<u>△ 21,720</u>	127,035	
イ 長期前払消費税		<u>127,963</u>	
投資その他の資産合計			<u>254,998</u>
固定資産合計			6,005,844
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		1,501,731	
（2）未 収 金	1,880,944		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,509</u>	1,864,435	
（3）貯 蔵 品		<u>27,751</u>	
流動資産合計			<u>3,393,917</u>
資産合計			<u>9,399,761</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 892,389

充てるための企業債

企業債合計 892,389

(2) リース債務

410,225

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

793,970

引当金合計

793,970

固定負債合計

2,096,584

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

281,085

充てるための企業債

企業債合計 281,085

(2) リース債務

228,705

(3) 未払金

863,503

(4) 引当金

ア 賞与引当金

283,347

イ 法定福利費引当金

49,228

引当金合計

332,575

(5) その他流動負債

ア 預り金

12,025

その他流動負債合計

12,025

流動負債合計

1,717,893

5 繰延収益

(1) 長期前受金

133,028

繰延収益合計

133,028

負債合計

3,947,505

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		814,159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>411,378</u>		
欠 損 金 合 計		<u>411,378</u>	
剰 余 金 合 計			<u>579,594</u>
資 本 合 計			<u>5,452,256</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,399,761</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械及び備品 2～21年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 28,956千円、31,273千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 369,375千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として76,000千円を支給する見込みであり、退職給付引当金76,000千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として905,803千円を支給する見込みであり、賞与引当金277,984千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として847,512千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金17,392千円を取り崩す見込みである。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	228,705千円
1年超	410,225千円
計	638,930千円

平成29年度小田原市病院
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		12,481,247	12,368,973	112,274
	1 医 業 収 益		10,900,992	10,890,989	10,003
		1 入 院 収 益	7,850,529	7,742,141	108,388
		2 外 来 収 益	2,915,920	3,005,314	△ 89,394
		3 そ の 他 医 業 収 益	134,543	143,534	△ 8,991
	2 医 業 外 収 益		1,580,253	1,477,982	102,271
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,450,000	1,350,000	100,000
		3 補 助 金	53,539	52,885	654

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
入 院 収 益	7,850,529	保険診療 7,329,771 1日平均 315人 一般診療 520,758 1日平均 27人 妊 婦 274,160 一 般 246,598	
外 来 収 益	2,915,920	保険診療 2,780,627 1日平均 955人 一般診療 135,293 1日平均 56人 妊 婦 60,883 一 般 74,410	
室 料 差 額 収 益	77,021	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医 療 相 談 収 益	2,810	育児・健康相談料	
そ の 他 医 業 収 益	54,712	一般証明料 3,101 診断書料 24,429 被服貸与料 2,444 医療器材料 9,733 死体処置料 777 産科医療補償制度掛金負担金 12,800 胞衣胎盤処理手数料 1,428	
預 金 利 息	1		
一 般 会 計 負 担 金	1,450,000		
国 庫 補 助 金	20,029	国民健康保険調整交付金 10,029 臨床研修費補助金 10,000	
県 補 助 金	33,510	周産期救急医療事業費補助金 22,275 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,230 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3,995 災害時医療救護体制活動費補助金 10	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 長期前受金戻入	10,522	11,034	△ 512
		5 保育室事業収益	8,131	6,301	1,830
		6 その他医業外収益	58,060	57,761	299
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	12,481,247	12,368,973	112,274

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 10,522	千円
保育室事業収益	8,131	
不用品売却収益	50	
使 用 料	7,881	公舎使用料 461 施設使用料 7,420
雑 入	50,129	自動販売機設置料 10,000 臨床試験・市販後調査受託研究費 12,000 介護保険主治医意見書作成料 5,093 看護師宿舎共益費 4,320 テレビカードシステム設置料 3,000 その他雑入 15,716
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	病 院 事 業 費 用		千円 12,695,077	千円 12,694,005	千円 1,072
		1 医 業 費 用	12,557,541	12,551,330	6,211
		1 給 与 費	6,678,211	6,718,742	△ 40,531
		2 材 料 費	2,943,350	2,893,350	50,000
3	経 費		2,150,834	2,162,000	△ 11,166

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,338,396	職員給与費	5,797,717
		一般行政職（29人）	
手 当 等	2,139,664	医療職（571人）	
		市立病院運営審議会委員報酬（9人）	274
報 酬	274	臨時職員経費	880,220
賃 金	805,000		
法 定 福 利 費	830,120		
退 職 給 付 費	232,182		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	283,347		
法定福利費引当金 繰 入 額	49,228		
薬 品 費	1,500,000		
診 療 材 料 費	1,420,000		
給 食 材 料 費	1,150		
医療消耗備品費	22,200		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	385,046
		修繕費	122,100
報 償 費	70,400	賃借料	43,749
		委託料	219,197
旅 費 交 通 費	1,697	施設設備維持管理経費	568,204
		病院	553,090
職 員 被 服 費	5,970	光熱水費	243,259
		修繕費	26,000
備 消 品 費	85,000	委託料	283,831
		中央材料室及び手術室滅菌	
光 熱 水 費	246,851	（平成29年度債務負担行為設定）	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
燃 料 費	203	中央監視・防災設備運転保守及び警備 (平成29年度債務負担行為設定)	
食 糧 費	150	洗濯 (平成29年度債務負担行為設定)	
印 刷 製 本 費	7,890	清掃等管理 (平成29年度債務負担行為設定)	
修 繕 費	152,650	ボイラ設備保守等	
保 險 料	51,134	職員住宅・看護師宿舍	15,114
賃 借 料	166,408	光熱水費	3,592
		修繕費	4,000
		委託料	7,522
		電算機器整備及び管理経費	77,508
委 託 料	1,230,650	備消品費	21,728
		賃借料	31,716
通 信 運 搬 費	11,410	委託料	24,064
諸 会 費	10,025	一般経費	1,081,847
		賃借料	90,943
		小型乗用自動車借上料 (平成29年度債務負担行為設定)	
交 際 費	400	中央監視設備借上料等	
原 材 料 費	3,574	委託料	692,065
		患者給食調理 (平成29年度債務負担行為設定)	
手 数 料	66,793	診療材料物流管理 (平成29年度債務負担行為設定)	
広 告 料	1,000	医薬品物流管理 (平成29年度債務負担行為設定)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,509	医療事務等	
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	21,720	手数料・保険料等	298,839
		貸倒引当金繰入額	16,509
		奨学金返済免除引当金繰入額	21,720

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 減 価 償 却 費	740,102	730,620	9,482
		5 資 産 減 耗 費	10,100	10,100	
		6 研 究 研 修 費	34,944	36,518	△ 1,574
	2	医 業 外 費 用	107,535	112,674	△ 5,139
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,268	20,459	△ 4,191
		2 保 育 室 事 業 費 用	35,952	35,554	398

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 物 減 価 償 却 費	244,423	
構 築 物 減 価 償 却 費	2,080	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	285,663	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	207,936	
たな卸資産減耗費	100	医療機器等除却費
固定資産除却費	10,000	
研 究 材 料 費	156	講師等謝礼 医学用等図書購入費
謝 金	1,450	
図 書 費	9,339	
旅 費	13,612	
研 究 雑 費	10,387	
企 業 債 利 息	8,736	
一時借入金利息	1	
リ ー ス 資 産 利 息	7,531	
		保育室運営経費 臨時職員賃金・法定福利費 院内保育委託料 (平成29年度債務負担行為設定) その他諸経費
賃 金	2,300	
法 定 福 利 費	330	
諸 経 費	33,322	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 12,321	千円 13,186	千円 △ 865
		4 長期前払消費税勘定償却	37,944	38,425	△ 481
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
	3	特 別 損 失	25,001	25,001	
		1 臨 時 損 失	1	1	
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	25,000	25,000	
	4	予 備 費	5,000	5,000	
		1 予 備 費	5,000	5,000	
		計	12,695,077	12,694,005	1,072

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,321	
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	37,944	
不用品売却原価	50	
そ の 他 雑 損 失	5,000	
臨 時 損 失	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入		277,740	307,380	△ 29,640
	1	企 業 債	270,000	300,000	△ 30,000
		1 企 業 債	270,000	300,000	△ 30,000
	2	補 助 金	2,700	2,700	
		1 補 助 金	2,700	2,700	
	3	返 還 金	5,040	4,680	360
		1 返 還 金	5,040	4,680	360
		計	277,740	307,380	△ 29,640

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
企 業 債	270,000	
		国民健康保険調整交付金
国 庫 補 助 金	2,700	
		看護師等奨学金等貸付金返還金
奨 学 金 返 還 金	5,040	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 支 出	975,234	963,745	11,489
	1	建 設 改 良 費	645,819	570,597	75,222
		1 施 設 改 良 費	51,100	101,581	△ 50,481
		2 固 定 資 産 購 入 費	371,400	251,840	119,560
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	223,319	217,176	6,143
	2	企 業 債 償 還 金	279,215	353,148	△ 73,933
		1 企 業 債 償 還 金	279,215	353,148	△ 73,933
	3	貸 付 金	49,200	39,000	10,200
		1 貸 付 金	49,200	39,000	10,200
	4	予 備 費	1,000	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	
		計	975,234	963,745	11,489

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	40,000	
工 事 請 負 費	11,100	チリング式冷凍機更新事業費 (平成29～30年度継続事業 継続費設定額 49,086)
機 械 器 具 購 入 費	371,400	
リース債務支払額	223,319	病歴システムサーバ機器等借上料 (平成29年度債務負担行為設定) 院内総合医療情報システム関連機器等借上料
企 業 債 償 還 金	279,215	
貸 付 金	49,200	看護師等奨学金貸付金 43,800 修学生活資金貸付金 5,400

小 田 原 市 下 水 道 事 業 会 計

平成 2 9 年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,869,934	
	1 営 業 収 益		4,228,693	
		1 下 水 道 使 用 料	3,664,291	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	564,071	
		3 そ の 他 営 業 収 益	331	
	2 営 業 外 収 益		2,641,240	
		1 他 会 計 補 助 金	1,239,260	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,369,635	
		3 負 担 金	29,800	
		4 雑 収 益	2,545	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,766,772	
	1 営 業 費 用		5,650,239	
		1 管 渠 費	142,574	
		2 ポ ン プ 場 費	32,134	
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	153,022	
		4 普 及 指 導 費	57,578	
		5 業 務 費	149,800	
		6 総 係 費	181,924	
		7 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,308,712	
		8 減 価 償 却 費	3,623,995	
		9 資 産 減 耗 費	500	
	2 営 業 外 費 用		1,087,506	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	948,606	
		2 会 館 運 営 費	27,854	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,165	
		4 雑 支 出	881	
	3 特 別 損 失		9,027	
		1 過年度損益修正損	2,000	
		2 その他特別損失	7,027	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,367,003	
	1 企 業 債		2,422,300	
		1 企 業 債	2,422,300	
	2 国 庫 補 助 金		581,850	
		1 国 庫 補 助 金	581,850	
	3 他 会 計 補 助 金		346,669	
		1 他 会 計 補 助 金	346,669	
	4 負 担 金 等		14,161	
		1 受 益 者 負 担 金	12,584	
		2 その他負担金等	1,577	
	5 長期貸付金償還金		2,023	
		1 長期貸付金償還金	2,023	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,613,471	
	1 建 設 改 良 費		2,138,446	
		1 管 路 建 設 費	1,409,083	
		2 管 路 改 良 費	379,158	
		3 ポンプ場建設費	19,000	
		4 その他建設費	80,726	
		5 流域下水道建設費負担金	250,479	
	2 企業債償還金		3,461,025	
		1 建設企業債元金償還金	3,234,113	
		2 資本費平準化債元金償還金	226,912	
	3 長期貸付金		4,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	4,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成29年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	74,736
減価償却費	3,623,995
固定資産除却費	500
引当金の増減額（△は減少）	25,333
長期前受金戻入額	△ 1,369,635
支払利息	948,606
未収金の増減額（△は増加）	76,892
未払金の増減額（△は減少）	△ 595,570
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 137</u>
小計	2,784,720
利息の支払額	<u>△ 948,606</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,114

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,796,315
無形固定資産の取得による支出	△ 235,989
国庫補助金等による収入	581,850
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	346,669
工事負担金等による収入	14,161
貸付金の支出	△ 4,000
貸付金の回収による収入	<u>2,023</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,601

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,422,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,461,025</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,725

資金増加額(又は減少額)	△ 294,212
資金期首残高	<u>1,211,635</u>
資金期末残高	917,423

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	80,982		57,290	77,488	224,828
	資本勘定支弁職員		() 18		74,534		59,700		134,234
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,516		116,990	77,488	359,062
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 20	8,705	83,763		70,162	24,577	187,207
	資本勘定支弁職員		() 19		79,821		59,421		139,242
	合 計	16	(1) 39	8,705	163,584		129,583	24,577	326,449
比 較	損益勘定支弁職員		() △ 1	363	△ 2,781		△ 12,872	52,911	37,621
	資本勘定支弁職員		() △ 1		△ 5,287		279		△ 5,008
	合 計		() △ 2	363	△ 8,068		△ 12,593	52,911	32,613

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	30,380	255,208	
	資本勘定支弁職員	28,731	162,965	
	合 計	59,111	418,173	
前 年 度	損益勘定支弁職員	31,675	218,882	
	資本勘定支弁職員	28,475	167,717	
	合 計	60,150	386,599	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,295	36,326	
	資本勘定支弁職員	256	△ 4,752	
	合 計	△ 1,039	31,574	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	11,841	5,757	39,535	26,246	14,935	297	7,033
前年度	12,392	6,362	47,647	29,571	14,076	284	8,091
比 較	△ 551	△ 605	△ 8,112	△ 3,325	859	13	△ 1,058

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	72	3,001	49		5,124	3,100	
前年度	72	3,264	49		4,305	3,470	
比 較		△ 263			819	△ 370	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 8,068	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 248		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 28年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,033		平均昇給率 1.47% 昇給職員数 37人
		3 その他の増減分	△ 10,349	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 37人 (1) 前年度 39人 (1) 増減 △2 ()
手 当 等	△ 12,593	1 給与改定に伴う 増 減 分	1,630		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,143		
		3 その他の増減分	△ 15,366	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,504	-	328,504
	平均年齢 (歳)	42歳10月	-	42歳10月
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,168	361,500	331,926
	平均年齢 (歳)	43歳 3月	60歳 5月	43歳 8月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	441,031	437,333

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,300	153,000	156,300	153,000
短大卒	173,000		173,000	
大学卒	185,900		185,900	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
28年10月1日現在	1 級	1 (1)	1 級	
	2 級	6	2 級	
	3 級	4	3 級	
	4 級	10	4 級	
	5 級	7	5 級	
	6 級	3		
	7 級	2		
	8 級	2		
	計	35 (1)	計	()
27年10月1日現在	1 級	1	1 級	
	2 級	6 (1)	2 級	
	3 級	7	3 級	
	4 級	11	4 級	
	5 級	6	5 級	1
	6 級	3		
	7 級	2		
	8 級	3		
	計	39 (1)	計	1 ()

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	1	1
		3 号給 (人)	5	5
		4 号給 (人)	18	18
		5 号給 (人)	11	11
		6 号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	3	3
		4 号給 (人)	22	22
		5 号給 (人)	11	11
		6 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	一般財源
下水道管理センター等 運 転 管 理 委 託 料	263,055	263,055	平 成 28 年 度		平成29年度から 平成31年度まで	263,055			263,055
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料 (平成25年度設定分)	7,171	6,655	平成25年度から 平成28年度まで	4,566	平成29年度から 平成30年度まで	2,089			2,089
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料 (平成27年度設定分)	91,227	73,523	平成27年度から 平成28年度まで	15,146	平成29年度から 平成32年度まで	58,377			58,377
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料 (平成29年度設定分)	1,512	1,512			平成29年度から 平成34年度まで	1,512			1,512
軽貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	1,718	1,240	平成27年度から 平成28年度まで	402	平成29年度から 平成31年度まで	838			838
軽貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	910	577	平 成 28 年 度		平成29年度から 平成32年度まで	577			577
軽貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	814	814			平成29年度から 平成33年度まで	814			814

平成28年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	3,335,437		
（2）雨水処理負担金	572,317		
（3）その他営業収益	<u>410</u>	3,908,164	
2 営業費用			
（1）管渠費	122,972		
（2）ポンプ場費	32,812		
（3）下水道管一費	161,795		
（4）普及指導費	56,920		
（5）業務費	137,918		
（6）総係費	131,925		
（7）流域下水道維持管理費負担金	1,181,585		
（8）減価償却費	3,537,668		
（9）資産減耗費	<u>13,236</u>	<u>5,376,831</u>	
営業損失			1,468,667
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	1,444,856		
（2）長期前受金戻入	1,130,953		
（3）負担金	29,800		
（4）雑収益	<u>2,160</u>	2,607,769	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	1,063,990		
（2）会館運営費	26,780		
（3）雑支出	<u>20,678</u>	<u>1,111,448</u>	<u>1,496,321</u>
経常利益			27,654
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益		1	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	3,882		
（2）その他特別損失	<u>12,790</u>	<u>16,672</u>	<u>△ 16,671</u>
当年度純利益			<u>10,983</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,983</u></u>

平成28年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		714,622	
イ 建 物	692,685		
減価償却累計額	<u>△ 66,049</u>	626,636	
ウ 構 築 物	88,904,619		
減価償却累計額	<u>△ 2,793,897</u>	86,110,722	
エ 機 械 及 び 装 置	2,069,357		
減価償却累計額	<u>△ 476,150</u>	1,593,207	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	395		
減価償却累計額	<u>△ 201</u>	194	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,293		
減価償却累計額	<u>△ 424</u>	869	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>20,371</u>	
有形固定資産合計			89,066,621

（2）無 形 固 定 資 産

ア 流域下水道施設利用権		4,966,884	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,968,384

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		<u>2,691</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,691</u>
固 定 資 産 合 計			94,037,696

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,211,635	
（2）未 収 金	648,386		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,981</u>	645,405	
（3）貯 蔵 品		363	
（4）短 期 貸 付 金		<u>1,484</u>	
流動資産合計			<u>1,858,887</u>
資 産 合 計			<u><u>95,896,583</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

41,413,941

充てるための企業債

企業債合計

41,413,941

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

24,577

引当金合計

24,577

固定負債合計

41,438,518

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,461,025

充てるための企業債

企業債合計

3,461,025

(2) 引当金

ア 賞与引当金

22,375

イ 法定福利費引当金

3,186

引当金合計

25,561

(3) 未払金

1,016,673

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,505,999

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,805,657

繰延収益合計

29,805,657

負債合計

75,750,174

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,983</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,983</u>	
剰 余 金 合 計			103,913
資 本 合 計			<u>20,146,409</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>95,896,583</u></u>

平成29年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		714,622	
イ 建 物	695,381		
減価償却累計額	<u>△ 132,107</u>	563,274	
ウ 構 築 物	90,574,366		
減価償却累計額	<u>△ 5,636,869</u>	84,937,497	
エ 機 械 及 び 装 置	2,161,007		
減価償却累計額	<u>△ 974,319</u>	1,186,688	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	362		
減価償却累計額	<u>△ 349</u>	13	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,293		
減価償却累計額	<u>△ 848</u>	445	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>43,284</u>	
有形固定資産合計			87,445,823

（2）無 形 固 定 資 産

ア 流域下水道施設利用権		4,996,149	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,997,649

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		<u>4,472</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,472</u>
固定資産合計			92,447,944

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		917,423	
（2）未 収 金	571,494		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,840</u>	568,654	
（3）貯 蔵 品		500	
（4）短 期 貸 付 金		<u>1,680</u>	
流動資産合計			<u>1,488,257</u>
資 産 合 計			<u><u>93,936,201</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

40,395,467

充てるための企業債

企業債合計

40,395,467

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

49,154

引当金合計

49,154

固定負債合計

40,444,621

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,440,774

充てるための企業債

(2) 引当金

ア 賞与引当金

22,835

イ 法定福利費引当金

4,281

引当金合計

27,116

(3) 未払金

421,103

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

3,891,733

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,378,702

繰延収益合計

29,378,702

負債合計

73,715,056

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>85,719</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>85,719</u>	
剰 余 金 合 計			178,649
資 本 合 計			<u>20,221,145</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>93,936,201</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 2, 5 0 0, 5 8 8 千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として52, 911千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金52, 911千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として65, 217千円を支給する見込みであるため、賞与引当金22, 375千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として58, 918千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金3, 186千円を取り崩す見込みである。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1 6, 9 0 2 千円
1 年超	3 0, 0 4 8 千円
計	4 6, 9 5 0 千円

平成29年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,869,934	6,782,930	87,004
	1 営 業 収 益		4,228,693	4,174,998	53,695
		1 下 水 道 使 用 料	3,664,291	3,602,271	62,020
		2 雨 水 処 理 負 担 金	564,071	572,317	△ 8,246
		3 そ の 他 営 業 収 益	331	410	△ 79
	2 営 業 外 収 益		2,641,240	2,607,931	33,309
		1 他 会 計 補 助 金	1,239,260	1,444,856	△ 205,596
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,369,635	1,130,953	238,682
		3 負 担 金	29,800	29,800	
		4 雑 収 益	2,545	2,322	223
	3 特 別 利 益		1	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
	収 入 合 計		6,869,934	6,782,930	87,004

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,664,291	酒匂川左岸処理区（53,295戸） 3,231,646 酒匂川右岸処理区（14,674戸） 432,645
雨 水 処 理 負 担 金	564,071	
手 数 料	331	指定工事店登録等（107件）
一 般 会 計 補 助 金	1,239,260	
長 期 前 受 金 戻 入	1,369,635	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	10	
受 託 事 務 収 益	2,210	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	325	行政財産使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	7,682	職員給与費（2人）	14,661
		管渠維持管理経費	127,913
手 当 等	3,455	委託料	86,131
		流量計遠隔監視	
賞与引当金繰入額	1,073	マンホールポンプ運転管理	
		管渠・人孔等浚渫	
賃 金	2,029	不明水等詳細調査等	
		汚泥分析手数料	576
法 定 福 利 費	2,576	動力費	2,486
		施設修繕関係費	30,640
法 定 福 利 費	201	管渠施設修繕費	
引 当 金 繰 入 額		材料費	
備 消 品 費	225	人孔調整工事請負費	4,000
		その他維持管理経費	4,080
燃 料 費	56		
光 熱 水 費	299		
通 信 運 搬 費	818		
委 託 料	86,131		
手 数 料	576		
賃 借 料	142		
修 繕 費	27,760		
動 力 費	2,486		
材 料 費	3,000		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	4,321	職員給与費（1人）	8,183
		ポンプ場維持管理経費	23,951
手 当 等	1,790	委託料	15,542
		電気計装設備点検	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
賞与引当金繰入額	609	自家用電気工作物保安管理 運転管理	
法 定 福 利 費	1,348	汚水ポンプ吐出弁点検等 施設修繕費	1,842
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	115	動力費	5,528
備 消 品 費	205	その他維持管理経費	1,039
燃 料 費	198		
光 熱 水 費	21		
通 信 運 搬 費	399		
委 託 料	15,542		
修 繕 費	2,058		
動 力 費	5,528		
給 料	7,434	職員給与費（2人）	17,954
手 当 等	5,666	下水道管理センター維持管理経費 運転管理等委託料	132,083
賞与引当金繰入額	1,070	施設修繕関係費	7,335
賃 金	1,898	動力費	22,029
法 定 福 利 費	3,890	その他維持管理経費 寿町ふれあい広場管理経費	2,985
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	201	管理等委託料	2,827
備 消 品 費	1,205	施設修繕関係費等	158
燃 料 費	141		
光 熱 水 費	156		
通 信 運 搬 費	215		
委 託 料	101,390		
手 数 料	277		
修 繕 費	7,352		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	57,578	58,266	△ 688
		5 業 務 費	149,800	147,437	2,363

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
動 力 費	22,029		
材 料 費	83		
使 用 料	15		
給 料	15,189	職員給与費（3人）	28,771
		水洗化普及経費	10,952
手 当 等	6,882	水洗化工事費補助金	8,750
		賃金等	2,202
賞与引当金繰入額	1,902	排水水質規制経費	17,298
		水質検査手数料	4,195
賃 金	3,108	パーソナルコンピュータ借上料	11,709
		賃金等	1,394
法 定 福 利 費	4,925	その他経費	557
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	357		
備 消 品 費	13		
燃 料 費	113		
印 刷 製 本 費	31		
通 信 運 搬 費	164		
手 数 料	4,199		
賃 借 料	11,909		
修 繕 費	36		
補 助 交 付 金	8,750		
給 料	8,177	職員給与費（2人）	17,162
		使用料徴収業務に関する経費	132,638
手 当 等	4,961	委託料	128,098
		下水道使用料徴収	
賞与引当金繰入額	1,183	井戸水検針等	
		賃借料	1,143
賃 金	2,578	軽貨物自動車借上料	
		（平成29年度債務負担行為設定）	
法 定 福 利 費	2,638	パーソナルコンピュータ借上料	
		その他経費	3,397

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		
法 定 福 利 費	222		
引 当 金 繰 入 額			
備 消 品 費	100		
燃 料 費	35		
印 刷 製 本 費	95		
通 信 運 搬 費	570		
委 託 料	128,098		
賃 借 料	1,143		
給 料	38,179	職員給与費（9人）	158,129
手 当 等	22,890	一般管理経費	23,795
賞与引当金繰入額	5,809	下水道運営審議会委員報酬（12人）	727
賃 金	1,874	庁舎用等備消耗品費	2,982
報 酬	727	賃借料	5,265
法 定 福 利 費	12,976	庁舎使用料	2,936
法 定 福 利 費	1,088	パーソナルコンピュータ借上料	2,329
引 当 金 繰 入 額		（平成29年度債務負担行為設定）	
旅 費	1,162	庁舎利用等負担金	6,110
退 職 給 付 費	77,488	貸倒引当金繰入額	2,840
備 消 品 費	2,982	その他一般管理費	5,871
印 刷 製 本 費	905		
通 信 運 搬 費	188		
手 数 料	400		
賃 借 料	5,265		
修 繕 費	80		
食 糧 費	152		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,308,712	1,276,111	32,601
		8 減 価 償 却 費	3,623,995	3,537,668	86,327
		9 資 産 減 耗 費	500	14,254	△ 13,754
	2	営 業 外 費 用	1,087,506	1,162,674	△ 75,168
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	948,606	1,063,990	△ 115,384
		2 会 館 運 営 費	27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
公 課 費	千円 47	千円
負 担 金	6,110	
保 険 料	683	
使 用 料	79	
貸倒引当金繰入額	2,840	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,308,712	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,417,271	建物減価償却費 66,058 構築物減価償却費 2,852,442 機械及び装置減価償却費 498,169 車両及び運搬具減価償却費 178 工具器具及び備品減価償却費 424
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	206,724	施設利用権減価償却費 206,724
固 定 資 産 除 却 費	500	
企 業 債 利 息	946,181	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
賃 金	3,627	多古しらさぎ会館管理経費 18,054 管理嘱託員報酬（3人） 5,822
報 酬	8,341	警備・清掃等委託料 6,416 維持修繕料等 5,816
法 定 福 利 費	1,291	コミュニティーホールかるがも経費 9,800 管理嘱託員報酬（1人） 2,519
備 消 品 費	709	警備・清掃等委託料 720 維持修繕料等 6,561
光 熱 水 費	3,197	
印 刷 製 本 費	175	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	110,165	70,000	40,165
		4 雑 支 出	881	830	51
	3	特 別 損 失	9,027	16,982	△ 7,955
		1 過年度損益修正損	2,000	4,192	△ 2,192
		2 その他特別損失	7,027	12,790	△ 5,763
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,766,772	6,705,683	61,089

節		備 考
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	千円 168	千円
委 託 料	7,136	
手 数 料	158	
賃 借 料	640	
修 繕 費	2,316	
材 料 費	20	
食 糧 費	20	
保 険 料	4	
使 用 料	52	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,165	
そ の 他 雑 支 出	881	
過年度損益修正損	2,000	過年度下水道使用料過誤納還付金
そ の 他 特 別 損 失	7,027	P C B廃棄物処理費

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	3,367,003	3,044,538	322,465
	1	企 業 債	2,422,300	2,392,700	29,600
		1 企 業 債	2,422,300	2,392,700	29,600
	2	国 庫 補 助 金	581,850	501,732	80,118
		1 国 庫 補 助 金	581,850	501,732	80,118
	3	他 会 計 補 助 金	346,669	132,827	213,842
		1 他 会 計 補 助 金	346,669	132,827	213,842
	4	負 担 金 等	14,161	14,853	△ 692
		1 受 益 者 負 担 金	12,584	12,099	485
		2 そ の 他 負 担 金 等	1,577	2,754	△ 1,177
	5	長 期 貸 付 金 償 還 金	2,023	2,426	△ 403
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	2,023	2,426	△ 403
		収 入 合 計	3,367,003	3,044,538	322,465

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 設 企 業 債	1,289,000	
資 本 費 平 準 化 債	1,133,300	
国 庫 補 助 金	581,850	社会資本整備総合交付金
一 般 会 計 補 助 金	346,669	
受 益 者 負 担 金	12,584	下水道受益者負担金 賦課面積 6.26ha 酒匂川左岸処理区 3.93ha 酒匂川右岸処理区 2.33ha
そ の 他 負 担 金 等	1,577	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	2,023	

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	54,176	職員給与費（13人） 117,518
手 当 等	44,356	污水管渠整備事業（国庫補助事業） 650,000
賃 金	1,209	試掘調査等委託料 89,910
法 定 福 利 費	19,171	路面復旧費 68,500
備 消 品 費	830	物件移設等補償費 27,090
燃 料 費	259	工事請負費 464,500
委 託 料	189,183	国道255ほか（飯泉地内）
賃 借 料	3,153	φ 350mm L = 180m
修 繕 費	156	認定外道路（飯泉地内）
路 面 復 旧 費	121,000	φ 200mm L = 130m
補 償 費	66,150	市道0062ほか（成田地内）
負 担 金	1,000	φ 200mm L = 210m
工 事 請 負 費	908,440	市道4312（国府津地内）
		φ 200mm L = 80m
		市道5069（中村原地内ほか）
		φ 200mm L = 130m
		市道5229ほか（小竹地内）
		φ 200mm L = 80m
		市道0041（栢山地内）
		φ 200mm L = 65m
		認定外道路（栢山地内）
		φ 200mm L = 140m
		市道3092（栢山地内）
		φ 200mm L = 75m
		市道3123ほか（曾比地内）
		φ 200mm L = 115m
		市道3102ほか（栢山地内）
		φ 75～250mm L = 210m
		流量計設置
		污水管渠整備事業（市単独事業） 360,173
		試掘調査等委託料 8,173
		路面復旧費 52,500
		物件移設等補償費 30,060
		県道路面復旧監督事務費負担金 1,000
		工事請負費 268,440
		市道1052（早川地内）
		φ 200mm L = 70m
		認定外道路（荻窪地内）
		φ 200mm L = 50m
		認定外道路（矢作地内）
		φ 200mm L = 105m

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		市道4384ほか（高田地内） φ 200mm L= 180m 市道4275ほか（国府津地内） φ 200mm L= 70m 私道（前川地内） φ 200mm L= 40m 市道5033ほか（中村原地内） φ 200mm L= 120m 市道3100ほか（栢山地内） φ 200mm L= 160m 市道3150ほか（栢山地内） φ 200mm L= 85m 市道3121ほか（曾比地内） φ 200mm L= 115m 水洗化促進整備 汚水樹設置 雨水渠整備事業（国庫補助事業） 実施設計等委託料 工事請負費
		211,700
		70,700
		141,000
		板橋第一雨水幹線支線（南町三丁目地内） コンクリート水路 L= 60m 渋取第一雨水幹線支線（栄町三丁目地内） コンクリート水路 L= 35m 扇町第一雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L= 120m 栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路 L= 25m 池田雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L= 60m 寺下第一雨水幹線（栢山地内） コンクリート水路 L= 25m
		63,900
		20,400
		9,000
		34,500
		三ヶ村雨水幹線支線（蓮正寺地内） コンクリート水路 L= 25m 三ヶ村雨水幹線（中曽根地内） コンクリート水路 L= 20m 五ヶ村雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L= 15m
		5,792
		3,153
		2,639

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	379,158	380,599	△ 1,441
		3 ポンプ場建設改良費	19,000	22,000	△ 3,000
		4 その他建設改良費	80,726	79,914	812
		5 流域下水道建設費負担金	250,479	246,290	4,189

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	15,723	職員給与費（4人）	35,221
手 当 等	11,487	污水管渠整備事業（国庫補助事業）	283,000
法 定 福 利 費	8,011	下水道ストックマネジメント計画策定等委託料	35,100
備 消 品 費	100	工事請負費	247,900
燃 料 費	84	長寿命化改築	
委 託 料	55,100	地震対策	
賃 借 料	1,652	污水管渠整備事業（市単独事業）	59,065
修 繕 費	36	長寿命化計画調査等委託料	20,000
負 担 金	65	県道路面復旧監督事務費負担金	65
工 事 請 負 費	286,900	浸入水対策等工事請負費	39,000
		その他事務費	1,872
委 託 料	17,000	耐震補強設計	
工 事 請 負 費	2,000	長寿命化改築	
給 料	4,635	職員給与費（1人）	10,226
手 当 等	3,857	その他建設改良事業	70,500
法 定 福 利 費	1,734	工事請負費	
工 事 請 負 費	70,500	各池内水位計設置	
		污水ポンプ設備改修等	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	250,479	酒匂川流域下水道建設費負担金	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	企 業 債 償 還 金	千円 3,461,025	千円 3,432,592	千円 28,433
	1	建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	3,234,113	3,264,232	△ 30,119
	2	資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	226,912	168,360	58,552
	3	長 期 貸 付 金	4,000	4,000	
	1	水洗便所改造資金貸付金	4,000	4,000	
	4	予 備 費	10,000	10,000	
	1	予 備 費	10,000	10,000	
	支 出 合 計		5,613,471	5,407,073	206,398

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債 元金償還金	3,234,113	
資本費平準化債 元金償還金	226,912	
水洗便所改造資金 貸付金	4,000	

